



## 平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー

コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 平成24年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年10月期第1四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	8,904	△3.5	344	△19.8	302	△25.8	128	0.7
23年10月期第1四半期	9,226	△3.1	429	50.4	408	41.7	127	△13.8

(注) 包括利益 24年10月期第1四半期 130百万円 (△1.8%) 23年10月期第1四半期 132百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	10.74	10.70
23年10月期第1四半期	10.67	10.63

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第1四半期	22,430	7,647	33.8	632.03
23年10月期	22,912	7,607	32.9	628.89

(参考) 自己資本 24年10月期第1四半期 7,584百万円 23年10月期 7,546百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年10月期	—	—	—	—	—
24年10月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,680	6.5	845	10.5	820	11.2	431	32.0	35.92
通期	36,100	8.1	1,300	19.4	1,250	23.4	620	35.6	51.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期1Q	12,688,000 株	23年10月期	12,688,000 株
② 期末自己株式数	24年10月期1Q	688,315 株	23年10月期	688,315 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期1Q	11,999,685 株	23年10月期1Q	11,997,235 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響から消費動向は徐々に回復の兆しが見られつつありましたが、海外経済の減速、円高などを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループは、お客様の期待を上回る「心地よいコミュニティ空間づくりの実現」を掲げ、“見て、触れて、感じる”ことができるリアル店舗の強みを最大限に引き出せるよう、品揃えの強化やサービスの向上に努めてまいりました。また、前事業年度より推進してまいりました、エンターテインメント・コンテンツとカフェが融合した“BOOK&CAFE”スタイルを既存店1店舗で新たに導入するなど、更なる店舗価値の向上に取り組んでまいりました。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,904百万円（前年同期比96.5%）、営業利益344百万円（前年同期比80.2%）、経常利益302百万円（前年同期比74.2%）、四半期純利益128百万円（前年同期比100.7%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は74店舗（前年同四半期末は75店舗）となりました。

### 売上・利益の増減要因

売上面につきましては、店舗数が前年同四半期末に比べ1店舗減少していることや、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において既存店売上高前年同期比が94.6%となったことにより減少いたしました。

利益面につきましては、仕入コストの改善に取り組んだ結果、売上総利益については前年同期比99.3%とほぼ前年並みとなりましたが、大型出店に係る投資を進めており、販売費及び一般管理費は増加し、前年同期比102.7%となりました。その結果、営業利益は前年同期比19.8%減少し、344百万円となりました。また持分法による投資損失17百万円を計上したことにより、経常利益は前年同期比25.8%減少し、302百万円となりました。四半期純利益につきましては、前年同四半期に「資産除去債務に関する会計基準等」の適用に伴う特別損失を158百万円、および店舗の統合閉店に伴う特別損失5百万円を計上した一方、当四半期連結累計期間におきましては、税制改正による実効税率の引き下げを受け、繰延税金資産25百万円の取崩しを行い、法人税等に計上したことにより、四半期純利益は前年同期比0.7%増加し、128百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ① 蔦屋書店事業

当セグメントの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,611百万円（前年同期比96.8%）、セグメント利益は320百万円（前年同期比79.5%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍101.2%（既存店97.4%）、文具106.4%（既存店100.9%）、レンタル89.7%（既存店90.1%）、販売用CD 92.2%（既存店91.3%）、販売用DVD 84.9%（既存店84.1%）となりました。書籍は、売上上位商品の充足率を強化するとともに定番商品の品揃え強化により売上の底上げを図ったことが奏功いたしました。文具は、定番商品の売上が順調に推移したほか、既存店の売り場の改装を推し進め、さらに品揃えを強化したことが売上に貢献いたしました。レンタルは、映像部門において単価の引下げを進めたことにより、売上高は減少いたしました。売上点数は既存店前年比で増加傾向となっております。販売用CD・DVDは、市場全体の縮小傾向が続いていることから、引き続き在庫効率化と商品提案力の強化に取り組みました。

#### ② その他

当セグメントの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高294百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

中古買取販売事業は、昨年6月に不採算店舗1店を閉店したことから、売上高前年同期比は88.9%となりましたが、新品ゲーム売上が好調に推移したこともあり、既存店前年比では104.9%となりました。スポーツ関連事業は、サッカークラブおよびサッカースクールの会員収入は108.2%と伸長しましたが、イベント売上が前年同期比60.0%となったこともあり、売上高前年同期比は94.8%となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末比481百万円減少し、22,430百万円となりました。これは主に、商品が166百万円増加した一方、現金及び預金が276百万円、売掛金が92百万円、有形固定資産が184百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比522百万円減少し、14,783百万円となりました。これは主に、未払法人税等が246百万円、長期借入金が266百万円、リース債務が108百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比40百万円増加し、7,647百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績が概ね計画通り推移していることから、平成23年12月8日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,095,809	819,772
売掛金	246,442	153,773
商品	7,260,792	7,427,660
前払費用	261,624	301,072
繰延税金資産	100,973	56,114
未収入金	320,462	292,018
その他	83,176	80,163
貸倒引当金	△322	△234
流動資産合計	9,368,959	9,130,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,080,088	3,009,944
リース資産(純額)	2,998,020	2,879,493
その他	657,530	661,879
有形固定資産合計	6,735,639	6,551,318
無形固定資産		
のれん	215,545	196,560
その他	52,447	51,802
無形固定資産合計	267,993	248,362
投資その他の資産		
繰延税金資産	155,984	134,466
敷金及び保証金	4,073,319	4,015,631
その他	2,312,443	2,352,243
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	6,540,328	6,500,921
固定資産合計	13,543,961	13,300,602
資産合計	22,912,921	22,430,945
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,011,649	3,026,070
短期借入金	1,645,040	1,645,040
1年内返済予定の長期借入金	1,139,402	1,115,910
リース債務	468,314	457,211
未払法人税等	363,729	117,325
賞与引当金	93,000	40,000
未払金	423,822	475,554
その他	1,183,791	1,289,204
流動負債合計	8,328,749	8,166,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,251,556	2,985,255
リース債務	2,587,912	2,479,448
資産除去債務	415,191	416,899
持分法適用に伴う負債	—	7,446
退職給付引当金	122,260	106,245
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	377,772	402,431
長期預り敷金保証金	154,180	151,334
固定負債合計	6,977,151	6,617,339
<b>負債合計</b>	<b>15,305,900</b>	<b>14,783,656</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,718	2,303,718
利益剰余金	3,557,912	3,596,748
自己株式	△307,960	△307,960
株主資本合計	7,561,041	7,599,877
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△14,602	△15,688
その他の包括利益累計額合計	△14,602	△15,688
新株予約権	36,230	36,190
少数株主持分	24,351	26,910
純資産合計	7,607,020	7,647,289
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,912,921</b>	<b>22,430,945</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	9,226,246	8,904,877
売上原価	6,383,758	6,083,276
売上総利益	2,842,487	2,821,600
販売費及び一般管理費	2,412,522	2,476,740
営業利益	429,965	344,860
営業外収益		
受取利息	8,944	8,283
その他	6,659	5,187
営業外収益合計	15,603	13,471
営業外費用		
持分法による投資損失	—	17,517
支払利息	37,500	38,104
営業外費用合計	37,500	55,622
経常利益	408,068	302,709
特別損失		
減損損失	5,283	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,479	—
特別損失合計	163,763	—
税金等調整前四半期純利益	244,305	302,709
法人税、住民税及び事業税	147,256	106,224
法人税等調整額	△33,779	65,093
法人税等合計	113,476	171,317
少数株主損益調整前四半期純利益	130,828	131,391
少数株主利益	2,850	2,558
四半期純利益	127,977	128,833

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,828	131,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,909	△1,085
その他の包括利益合計	1,909	△1,085
四半期包括利益	132,737	130,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,887	127,747
少数株主に係る四半期包括利益	2,850	2,558

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年11月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年10月期から平成27年10月期までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に、それぞれ変更されます。この税率の変更により、繰延税金資産が25,713千円減少し、法人税等調整額が24,501千円、その他有価証券評価差額が1,211千円それぞれ増加しております。</p>

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,899,418	326,827	9,226,246	—	9,226,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	989	989	△989	—
計	8,899,418	327,817	9,227,235	△989	9,226,246
セグメント利益	403,494	6,056	409,550	20,415	429,965

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は5,283千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,611,448	293,428	8,904,877	—	8,904,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	835	835	△835	—
計	8,611,448	294,264	8,905,712	△835	8,904,877
セグメント利益	320,639	3,806	324,445	20,415	344,860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 商品別販売状況

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
蔦屋書店事業	書籍	3,783,976	42.5	101.2
	レンタル	1,794,618	20.2	89.7
	販売用CD	766,863	8.6	92.2
	文具	758,892	8.5	106.4
	販売用DVD	523,239	5.9	84.9
	ゲーム	420,466	4.7	96.5
	リサイクル	67,387	0.7	116.5
	その他	496,004	5.6	98.3
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
	計	8,611,448	96.7	96.8
その他	外部顧客に対する売上高	293,428	3.3	89.8
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	835	0.0	84.4
	計	294,264	3.3	89.8
合計		8,905,712	100.0	96.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。  
 3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カード、賃貸不動産収入ほかであります。